

平成31年度

津市水道事業会計予算書

平成31年度津市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度津市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	135,000 戸
(2) 年間総配水量	40,180,000 m ³
(3) 一日平均配水量	110,082 m ³
(4) 主要な建設改良事業	配水管布設工事 配水施設整備工事 浄水施設整備工事

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		単位 千円
第1款 水道事業収益		7,829,696
第1項 営業収益		6,525,764
第2項 営業外収益		1,299,344
第3項 特別利益		4,588

支 出		単位 千円
第1款 水道事業費用		7,818,054
第1項 営業費用		7,388,861
第2項 営業外費用		422,495
第3項 特別損失		6,698

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,890,430 千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんするものとする。）。

収 入		単位 千円
第1款 資本的収入		1,278,508
第1項 企業債		943,400
第2項 出資金		66,200
第3項 補助金		243,695
第4項 負担金		25,213

支 出		単位 千円
第1款 資本的支出		3,168,938
第1項 建設改良費		1,898,143
第2項 企業債償還金		1,170,785
第3項 投資		100,010

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
産業廃棄物税負担事業	2020年度	工事等に伴い発生する産業廃棄物について三重県産業廃棄物税条例により排出事業者が納付した産業廃棄物税のうち当該工事等に係る額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道建設改良資金にあてるため	千円 943,400	証書借入 又は 証券発行	年2.5以内 % (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	40か年以内(据置期間を含む。)償還とし、政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合は、その債権者と協定する。ただし、市財政の都合により繰り上げ償還することができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用とする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

	単位 千円
職員給与費	863,340

(他会計からの補助金)

第9条 経営健全化のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、373,567千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、63,170千円と定める。

平成31年2月20日提出

津市長 前 葉 泰 幸

予 算 に 関 す る 説 明 書

平成 3 1 年度津市水道事業会計予算実施計画

平成 3 1 年度津市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

給与費明細書

継続費に関する調書

債務負担行為に関する調書

平成 3 1 年度津市水道事業予定貸借対照表

平成 3 0 年度津市水道事業予定損益計算書

平成 3 0 年度津市水道事業予定貸借対照表

平成 3 1 年度津市水道事業会計予算実施計画説明書

平成31年度津市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業収益			7,829,696	
	1 営業収益		6,525,764	
		1 給水収益	6,066,794	水道料金収入
		2 受託工事収益	424,620	配水管移設受託工事収入
		3 その他営業収益	34,350	手数料、負担金等
	2 営業外収益		1,299,344	
		1 受取利息及び配当金	4,445	預金利息収入ほか
		2 他会計補助金	153,752	一般会計補助金
		3 雑収益	167,967	下水道事業会計人件費負担金ほか
		4 新規給水加入金	154,133	新規給水加入金収入
		5 長期前受金戻入	819,047	補助金等により取得した償却資産の減価償却見合い分
	3 特別利益		4,588	
		1 固定資産売却益	4,275	固定資産売却益
		2 過年度損益修正益	312	過年度損益修正益
		3 その他特別利益	1	退職給付引当金戻入

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業費用			7,818,054	
	1 営業費用		7,388,861	
		1 原水及び浄水費	3,253,452	取水、導水、浄水施設の維持管理に要する諸費用及び受水費
		2 配水及び給水費	959,133	配水池、配水管、その他配水設備の維持管理に要する諸費用
		3 受託工事費	404,807	受託による配水管移設工事等に要する諸費用
		4 業 務 費	394,442	検針並びに料金の徴収その他業務運営に要する諸費用
		5 総 係 費	403,958	事業運営の全般に要する諸費用
		6 減 価 償 却 費	1,946,363	固定資産減価償却費
		7 資 産 減 耗 費	26,406	固定資産除却費、たな卸資産減耗費
		8 その他営業費用	300	材料売却原価
	2 営業外費用		422,495	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	278,048	企業債利息
		2 雑 支 出	24,447	特定収入に係る消費税
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	120,000	消費税及び地方消費税
	3 特別損失		6,698	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	6,698	過年度損益修正損

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			1,278,508	
	1 企業債		943,400	
		1 企業債	943,400	企業債借入予定額
	2 出資金		66,200	
		1 出資金	66,200	一般会計出資金
	3 補助金		243,695	
		1 他会計補助金	219,815	一般会計補助金
		2 補助金	23,880	国庫補助金
	4 負担金		25,213	
		1 工事負担金	12,200	工事負担金
2 他会計負担金		13,013	一般会計負担金	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			3,168,938	
	1 建設改良費		1,898,143	
		1 原水及び浄水施設費	156,996	取水、導水、浄水施設の増補改良に要する費用
		2 配水及び給水施設費	218,015	配水池、配水管、その他配水設備の増補改良に要する費用
		3 建設改良費	1,512,553	建設改良に要する費用
		4 固定資産購入費	10,579	固定資産購入費
	2 企業債償還金		1,170,785	
		1 企業債償還金	1,170,785	企業債償還金
	3 投資		100,010	
		1 投資有価証券	100,000	債券購入費
2 基金		10	基金積立金	

平成31年度津市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(2019年(平成31年)4月1日から2020年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	48,769,849
減価償却費	1,946,363,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	22,100,000
長期前受金戻入額	△819,047,000
受取利息及び受取配当金	△4,445,000
支払利息	278,048,000
未収金の増減額(△は増加)	△597,055,280
未払金の増減額(△は減少)	402,676,160
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,727,273
引当金の増減額(△は減少)	84,191,000
前受金の増減額(△は減少)	△30,166,000
有形固定資産除却費	23,000,000
小計	1,343,707,456
受取利息及び受取配当金	4,445,000
支払利息	△278,048,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,070,104,456
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,566,573,886
有価証券の取得による支出	△100,000,000
基金への積立による支出	△10,000
国庫補助金等による収入	23,880,000
一般会計からの繰入による収入	219,815,000
負担金による収入	25,213,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,397,675,886
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	943,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,170,785,000
他会計からの出資による収入	66,200,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△161,185,000
資金増加額(又は減少額)	△488,756,430
資金期首残高	4,246,921,805
資金期末残高	3,758,165,375

給与費明細書

1 総括

区分	職員数			給与費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	その他の特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定 支弁職員	1	9	(9) 65	162	289,815	25,954	330,960	646,891	108,513	755,404
	資本勘定 支弁職員			(1) 13		60,393		51,148	111,541	22,511	134,052
	合計	1	9	(10) 78	162	350,208	25,954	382,108	758,432	131,024	889,456
前年度	損益勘定 支弁職員	1	9	(10) 66	162	300,795	24,313	345,211	670,481	111,937	782,418
	資本勘定 支弁職員			(1) 13		59,992		51,006	110,998	22,943	133,941
	合計	1	9	(11) 79	162	360,787	24,313	396,217	781,479	134,880	916,359
比較	損益勘定 支弁職員			(△1) △ 1		△ 10,980	1,641	△ 14,251	△ 23,590	△ 3,424	△ 27,014
	資本勘定 支弁職員			()		401		142	543	△ 432	111
	合計			(△1) △ 1		△ 10,579	1,641	△ 14,109	△ 23,047	△ 3,856	△ 26,903

※()内は、短時間勤務職員数を示す。

手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本年度		11,040	22,893	7,010	7,608	996	45,637
前年度		11,412	23,589	5,703	7,366	1,056	45,784	1,586
比較		△ 372	△ 696	1,307	242	△ 60	△ 147	52

手当等の内訳	区分	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)	計 (千円)
	本年度		1,285	20,214	149,916	108,671	5,200
前年度		1,029	20,850	152,525	119,297	6,020	396,217
比較		256	△ 636	△ 2,609	△ 10,626	△ 820	△ 14,109

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △10,579	給与改定に伴う増減分	千円 570	平成30年度給与改定による増	給与改定の状況 給料の改定率 平均 0.2%
		昇給に伴う増加分	799		3 給料及び手当等の状況 (4) 昇給欄記載のとおり
		その他の増減分	△11,948	人員構成の変動等による減 △11,948 千円	職員数の異動状況 〔現に在職する〕 職 員 数 本年度 79人 前年度 80人 増 減 △1人
手 当 等	△14,109	制度改正に伴う増減分	4,147	平成30年度給与改定による増	1 総括、手当等の内訳のとおり
		その他の増減分	△18,256		

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分		企 業 職
平成31年1月1日現在 (本年度)	平均給料月額(円)	341,018
	平均年齢(歳)	46.06
平成30年1月1日現在 (前年度)	平均給料月額(円)	343,797
	平均年齢(歳)	47.02

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職等(円)
高 校 卒	153,000	153,000
大 学 卒	180,700	180,700

(3) 級別職員数

区 分		企 業 職	
		職員数(人)	構成比(%)
平成31年1月1日現在 (本年度)	1 級	(6) 3	(60.0) 3.8
	2 級	(3) 11	(30.0) 14.1
	3 級	(1) 23	(10.0) 29.5
	4 級	() 16	() 20.5
	5 級	() 15	() 19.3
	6 級	() 5	() 6.4
	7 級	() 4	() 5.1
	8 級	() 1	() 1.3
	計	(10) 78	(100.0) 100.0
平成30年1月1日現在 (前年度)	1 級	(6) 6	(54.5) 7.6
	2 級	(4) 5	(36.4) 6.3
	3 級	(1) 27	(9.1) 34.2
	4 級	() 15	() 19.0
	5 級	() 15	() 19.0
	6 級	() 7	() 8.9
	7 級	() 3	() 3.8
	8 級	() 1	() 1.2
	計	(11) 79	(100.0) 100.0

※()内は、短時間勤務職員数及び同職員の構成比を示す。

(個別の標準的な職務内容)

津市職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則 (抜粋)

附則別表第2 等級別基準職務表 (附則第8項関係)

行政職給料表 (技能労務職員)

職務の級	基準となる職務
1級	技能労務の職務
2級	相当高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
3級	1 技能長の職務 2 相当の技能又は経験を必要とする主任に係る技能労務の職務 3 特に高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
4級	1 担当副主幹の職務 2 副主幹の職務

附則別表第3 等級別基準職務表 (附則第8項関係)

行政職給料表 (企業職員)

職務の級	基準となる職務
1級	定型的な業務を行う職務
2級	相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務
3級	1 主査の職務 2 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務
4級	1 担当副主幹の職務 2 副主幹の職務
5級	1 担当主幹の職務 2 事業所の所長の職務
6級	課長、室長及び担当副参事の職務
7級	1 水道局長及び下水道局長並びに担当理事の職務 2 水道局次長及び下水道局次長並びに担当参事の職務
8級	困難な業務を所掌する水道局長及び下水道局長並びに担当理事の職務

(4) 昇給

区 分		企 業 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	78
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	78
	号 給 数 別 内 訳	4 号 給 (人)
	比 率 (B)/(A) (%)	100.00
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	79
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	79
	号 給 数 別 内 訳	4 号 給 (人)
	比 率 (B)/(A) (%)	100.00

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職	備 考
給料総額に対する比率(%)	0.28	
支給対象職員の比率(%) (平成31年1月1日現在)	98.88	
代表的な特殊勤務手当	危険手当、作業手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.275) 2.325	(2.350) 4.450	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	

※()内は、再任用短時間勤務職員の支給率を示す。

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継続費に

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年 割 額	同 左 財 源 内 訳		
					国県支出金	企業債	その他
1 資本的支出	1 建設改良費	高茶屋浄水場 非常用発電設備 更新事業	30	千円 90,336	千円	千円	千円 90,336
			31	62,713			62,713
			計	153,049			153,049

関する調書

前々年度末 までの支払 義務発生額	前年度末ま での支払義 務発生(見 込)額	当該年度支 払義務発生 予定額	当該年度末 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率	備考
千円	千円 90,336	千円	千円 90,336	千円	% 59.0	
		62,713	62,713		41.0	
	90,336	62,713	153,049		100.0	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益等
産業廃棄物税 負担事業	千円 工事等に伴い 発生する産業 廃棄物につい て三重県産業 廃棄物税条例 により排出事 業者が納付し た産業廃棄物 税のうち当該 工事等に係る 額		千円	2020年度	千円 限度額と 同 じ	千円 全 額
水道事業 業務委託	1,190,420	平成29年度から 平成30年度まで	450,336	2019年（平成31 年）度から 2021年度まで	685,926	685,926

平成31年度津市水道事業予定貸借対照表

(2020年3月31日)

単位 円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,997,352,492	
ロ 立 木		4,386,284	
ハ 建 物	3,099,120,995		
減価償却累計額	<u>△1,557,553,597</u>	1,541,567,398	
ニ 構 築 物	68,526,193,258		
減価償却累計額	<u>△35,183,033,587</u>	33,343,159,671	
ホ 機 械 及 び 装 置	12,090,773,742		
減価償却累計額	<u>△9,229,483,905</u>	2,861,289,837	
ヘ 車 両 運 搬 具	52,621,129		
減価償却累計額	<u>△42,261,697</u>	10,359,432	
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	306,886,120		
減価償却累計額	<u>△272,379,805</u>	34,506,315	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>6,604,101,873</u>	
有形固定資産合計			46,396,723,302

(2) 無形固定資産

イ 中 勢 水 道 利 用 権		94,453,342	
ロ 庁 舎 利 用 権		75,908,290	
ハ 電 話 加 入 権		<u>901,396</u>	
無形固定資産合計			171,263,028

(3) 投 資

イ 投 資 有 価 証 券		400,000,000	
ロ 基 金		<u>6,949,764</u>	
投資合計			<u>406,949,764</u>

固定資産合計

46,974,936,094

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		3,758,165,375	
(2) 未 収 金	1,984,373,291		
イ 貸 倒 引 当 金	<u>△ 91,401,093</u>		
未 収 金 合 計			1,892,972,198
(3) 貯 蔵 品		127,987,044	
(4) 前 払 費 用		448,690	
(5) 前 払 金		101,541,443	
(6) その他流動資産		<u>700,000</u>	

流動資産合計

5,881,814,750

資 産 合 計

52,856,750,844

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良に要する 企業債	14,868,044,088		
企業債合計		14,868,044,088	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	978,127,258		
引当金合計		978,127,258	
固定負債合計			15,846,171,346

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良に要する 企業債	1,131,796,840		
企業債合計		1,131,796,840	
(2) 未払金		2,075,761,951	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	128,583,000		
ロ 法定福利費引当金	23,838,000		
引当金合計		152,421,000	
(4) その他流動負債		42,704,416	
流動負債合計			3,402,684,207

5 繰延収益

(1) 長期前受金		30,426,056,947	
(2) 長期前受金 収益化累計額		△17,336,851,152	
繰延収益合計			13,089,205,795
負債合計			32,338,061,348

資本の部

6 資本金			20,078,351,587
-------	--	--	----------------

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	61,598,203		
ロ 受贈財産評価額	108,108,717		
ハ 国県補助金	82,605,022		
ニ 他会計補助金	43,608,411		
ホ その他資本剰余金	95,647,707		
資本剰余金合計		391,568,060	
(2) 利益剰余金			
イ 未処分利益剰余金	48,769,849		
利益剰余金合計		48,769,849	
剰余金合計			440,337,909
資本合計			20,518,689,496
負債資本合計			52,856,750,844

平成30年度津市水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

単位 円

1 営業収益

(1) 給水収益	5,575,525,001	
(2) 受託工事収益	320,115,000	
(3) その他営業収益	<u>34,095,261</u>	5,929,735,262

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	3,023,048,185	
(2) 配水及び給水費	770,834,180	
(3) 受託工事費	288,023,409	
(4) 業務費	370,043,229	
(5) 総係費	417,840,667	
(6) 減価償却費	2,050,110,000	
(7) 資産減耗費	25,000,000	
(8) その他営業費用	<u>300,000</u>	6,945,199,670
営業損失		1,015,464,408

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	2,163,000	
(2) 他会計補助金	178,698,000	
(3) 長期前受金戻入	781,267,000	
(4) 雑収益	170,688,259	
(5) 新規給水加入金	<u>152,064,816</u>	1,284,881,075

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	300,053,000	
(2) 雑支出	<u>63,810,905</u>	363,863,905
経常損失		921,017,170
		94,447,238

5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	1,275,741	
(2) その他特別利益	<u>1,000</u>	1,276,741

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	10,732,559	
(2) 固定資産譲渡損	<u>258,324,028</u>	269,056,587
当年度純損失		△267,779,846
前年度繰越利益剰余金		362,227,084
当年度未処理欠損金		0
		362,227,084

平成30年度津市水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

単位 円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,997,352,492	
ロ 立 木		4,386,284	
ハ 建 物	3,097,757,358		
減価償却累計額	<u>△1,485,430,597</u>	1,612,326,761	
ニ 構 築 物	68,543,293,258		
減価償却累計額	<u>△33,693,576,587</u>	34,849,716,671	
ホ 機 械 及 び 装 置	12,088,215,742		
減価償却累計額	<u>△8,864,460,905</u>	3,223,754,837	
ヘ 車 両 運 搬 具	52,621,129		
減価償却累計額	<u>△39,791,697</u>	12,829,432	
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	302,779,755		
減価償却累計額	<u>△268,428,805</u>	34,350,950	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>4,876,038,949</u>	
有形固定資産合計			46,610,756,376

(2) 無形固定資産

イ 中勢水道利用権		105,449,342	
ロ 庁舎利用権		78,251,290	
ハ 電話加入権		<u>901,396</u>	
無形固定資産合計			184,602,028

(3) 投 資

イ 投資有価証券		300,000,000	
ロ 基 金		<u>6,939,764</u>	
投資合計			<u>306,939,764</u>

固定資産合計

47,102,298,168

2 流 動 資 産

(1) 現金預金			4,246,921,805
(2) 未 収 金	1,387,318,011		
イ 貸倒引当金	<u>△ 69,301,093</u>		
未 収 金 合 計			1,318,016,918
(3) 貯 蔵 品			117,259,771
(4) 前 払 費 用			448,690
(5) 前 払 金			101,541,443
(6) その他流動資産			<u>700,000</u>

流動資産合計

5,784,888,627

資 産 合 計

52,887,186,795

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良に要する 企業債	15,056,442,299		
企業債合計		15,056,442,299	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	942,698,258		
引当金合計		942,698,258	
固定負債合計			15,999,140,557

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良に要する 企業債	1,170,783,629		
企業債合計		1,170,783,629	
(2) 未払金		1,527,834,751	
(3) 前受金		30,166,000	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	87,486,000		
ロ 法定福利費引当金	16,173,000		
引当金合計		103,659,000	
(5) その他流動負債		42,704,416	
流動負債合計			2,875,147,796

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
		30,126,982,947	
(2) 長期前受金 収益化累計額		<u>△16,517,804,152</u>	
繰延収益合計			13,609,178,795
負債合計			32,483,467,148

資本の部

6 資本金 20,012,151,587

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	61,598,203		
ロ 受贈財産評価額	108,108,717		
ハ 国県補助金	444,832,106		
ニ 他会計補助金	43,608,411		
ホ その他資本剰余金	95,647,707		
資本剰余金合計		753,795,144	
(2) 利益剰余金			
イ 未処理欠損金	362,227,084		
欠損金合計		362,227,084	
剰余金合計			391,568,060
資本合計			20,403,719,647
負債資本合計			52,887,186,795

平成31年度津市水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
1 水道事業収益			7,829,696	
1 営業収益			6,525,764	
	1 給水収益		6,066,794	
		水道料金	6,066,794	水道料金収入
	2 受託工事収益		424,620	
		修繕工事収益	558	修繕工事収入
		改造工事収益	424,062	配水管移設受託工事収入
	3 その他営業収益		34,350	
		材料売却収益	228	量水器ふた売却収入
		手数料	17,217	設計審査・工事検査手数料ほか
		他会計負担金	8,000	消火栓の管理に要する一般会計負担金
		雑収益	8,905	工事に伴う洗管料ほか
2 営業外収益			1,299,344	
	1 受取利息及び配当金		4,445	
		預金利息	2,345	預金利息収入
		基金利息	10	基金利息収入
		有価証券利息	2,090	有価証券利息収入
	2 他会計補助金		153,752	
		他会計補助金	153,752	統合簡易水道に係る一般会計補助金ほか
	3 雑収益		167,967	
		その他雑収益	167,967	下水道事業会計人件費負担金、下水道事業事務受任経費負担金ほか
	4 新規給水加入金		154,133	
		新規給水加入金	154,133	新規給水加入金収入
	5 長期前受金戻入		819,047	
		受贈財産評価額長期前受金戻入	110,857	寄附採納により取得した償却資産の減価償却見合い分
		工事負担金長期前受金戻入	224,328	工事負担金により取得した償却資産の減価償却見合い分
		国県補助金長期前受金戻入	225,893	国県補助金により取得した償却資産の減価償却見合い分
		他会計補助金長期前受金戻入	210,832	他会計補助金により取得した償却資産の減価償却見合い分

収 入

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
		その他資本剰余金 長期前受金戻入	47,137	新規給水加入金等により取得した償却資産の減価償却見合い分
3 特別利益			4,588	
	1 固定資産売却益		4,275	
		固定資産売却益	4,275	水道用地の売却
	2 過年度損益 修正益		312	
		過年度損益 修正益	312	過年度水道料金調定増ほか
	3 その他特別利益		1	
		退職給付引当金 戻入	1	退職給付引当金の戻入

支 出

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
1 水道事業費用			7,818,054	
1 営業費用			7,388,861	
	1 原水及び浄水費		3,253,452	
		給 料	92,651	職員25名分給料
		手 当 等	48,933	扶養手当、通勤手当ほか
		法 定 福 利 費	26,648	市町村職員共済組合負担金ほか
		備 消 品 費	2,600	浄水場維持管理用備用品費ほか
		燃 料 費	452	自家発電用燃料費ほか
		光 熱 水 費	3,425	取水施設、浄水場電気料金ほか
		印 刷 製 本 費	33	事務用印刷製本費
		通 信 運 搬 費	9,206	遠方監視装置専用回線使用料ほか
		委 託 料	287,311	浄水場運転管理及び維持管理業務委託料ほか
		手 数 料	15	浄水場し尿汲み取り手数料
		賃 借 料	366	水源用地賃借料ほか
		修 繕 費	63,758	貯水池レイクリフター等修繕費ほか
		動 力 費	131,901	取水施設、浄水場電力料
		薬 品 費	37,113	浄水用薬品費
		工 事 請 負 費	4,158	取水口取水ゲート滑車取替工事費
		補 償 金	600	水利補償費
		受 水 費	2,529,501	県営水道受水費ほか
		賞 与 引 当 金 繰 入 金 額	12,529	次年度期末勤勉手当の当期相当分
		法定福利費引当金 繰 入 金 額	2,252	次年度期末勤勉手当に係る法定福利費の当期相当分
	2 配水及び給水費		959,133	
		給 料	81,518	職員21名分給料
		手 当 等	50,112	扶養手当、通勤手当ほか
		法 定 福 利 費	25,864	市町村職員共済組合負担金ほか
		備 消 品 費	2,332	非常用給水袋、現場用等備用品費
		燃 料 費	112	自家発電用燃料費ほか
		光 熱 水 費	2,692	配水場等電気料金

支 出

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
		印 刷 製 本 費	303	事務用印刷製本費
		通 信 運 搬 費	12,996	遠方監視装置専用回線使用料ほか
		委 託 料	557,161	公道漏水修繕委託料、漏水調査委託料ほか
		手 数 料	85	携帯型無線機登録手数料
		賃 借 料	8,947	水道施設管理システム機器賃借料ほか
		修 繕 費	41,557	配水場等の電気計装設備等修繕費ほか
		動 力 費	51,887	配水場等電力料
		路 面 復 旧 費	1,975	工事掘削跡路面復旧資材
		工 事 請 負 費	55,868	水管橋塗装工事、ポンプ場屋根補修工事費
		材 料 費	12,839	公道漏水修理用材料費ほか
		量水器取替補修費	38,702	取替用メーター
		補 償 金	60	工事に伴う補償費用ほか
		負 担 金	416	防食用電気使用負担金ほか
		賞 与 引 当 金 繰 上 入 額	11,536	次年度期末勤勉手当の当期相当分
		法定福利費引当金繰上入額	2,171	次年度期末勤勉手当に係る法定福利費の当期相当分
	3 受 託 工 事 費		404,807	
		給 料	9,480	職員3名分給料
		手 当 等	6,343	扶養手当、通勤手当ほか
		法 定 福 利 費	3,192	市町村職員共済組合負担金ほか
		備 消 品 費	310	事務用備用品費
		委 託 料	21,666	配水管移設工事委託料ほか
		工 事 請 負 費	362,182	下水道事業に伴う配水管移設工事費
		賞 与 引 当 金 繰 上 入 額	1,373	次年度期末勤勉手当の当期相当分
		法定福利費引当金繰上入額	261	次年度期末勤勉手当に係る法定福利費の当期相当分
	4 業 務 費		394,442	
		給 料	37,930	職員11名分給料
		手 当 等	23,241	扶養手当、通勤手当ほか
		法 定 福 利 費	12,900	市町村職員共済組合負担金ほか
		旅 費	40	職員出張旅費

支 出

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
		備 消 品 費	2,096	事務用消耗品
		印 刷 製 本 費	477	事務用印刷製本費
		委 託 料	277,963	水道事業営業関連業務委託料ほか
		賃 借 料	11,168	基幹情報システム関連機器賃借料ほか
		修 繕 費	82	検針用ハンディターミナル修繕費
		補 償 金	50	支払督促等申立費用
		貸 倒 損 失	1	当期発生分の貸倒に備える費用
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,387	次年度期末勤勉手当の当期相当分
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,007	次年度期末勤勉手当に係る法定福利費の当期相当分
		貸 倒 引 当 金 繰 入 額	22,100	将来発生すると見込まれる貸倒に備える費用
	5 総 係 費		403,958	
		報 酬	162	水道水源保護審議会委員報酬
		給 料	68,236	職員15名分給料
		手 当 等	52,563	扶養手当、通勤手当ほか
		法 定 福 利 費	32,244	市町村職員共済組合負担金、再任用職員社会保険事業主負担金ほか
		退 職 給 付 費	73,241	市町総合事務組合負担金
		賃 金	25,954	臨時職員賃金
		報 償 費	155	上下水道事業経営基本方針等策定推進懇話会報償費ほか
		旅 費	1,534	職員出張旅費ほか
		被 服 費	293	職員貸与作業服
		備 消 品 費	2,474	事務用備用品費ほか
		燃 料 費	3,733	公用車燃料費
		光 熱 水 費	8,120	庁舎電気料金ほか
		印 刷 製 本 費	1,879	事務用印刷製本費
		通 信 運 搬 費	32,316	電話料金、郵便料金ほか
		委 託 料	24,226	清掃業務及び建築物環境衛生管理業務委託料ほか
		手 数 料	281	浄化槽法定検査手数料ほか
		賃 借 料	7,275	企業会計システム機器賃借料ほか
		修 繕 費	11,590	公用車、庁舎修繕費

支 出

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
2 営業外費用		研 修 費	902	職員研修費
		食 糧 費	18	会議用食糧費
		補 助 交 付 金	535	津市職員福利厚生事業補助金
		保 險 料	4,094	市有物件損害共済保険料、自動車損害賠償責任保険料ほか
		負 担 金	2,112	職員健康診断負担金ほか
		交 付 金	243	国有資産等所在市町村交付金
		公 課 費	351	自動車重量税
		雑 費	1,751	各法令集追録ほか
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	10,272	次年度期末勤勉手当の当期相当分
		法定福利費引当金 繰 入 額	1,974	次年度期末勤勉手当に係る法定福利費の当期相当分
		退職給付引当金 繰 入 額	35,430	当期発生に係る退職給付費相当分
		6 減価償却費		1,946,363
		建 物 減 価 償 却 費	72,123	事務所、その他建物減価償却費
		構 築 物 減 価 償 却 費	1,489,457	原水及び浄水施設、配水設備、その他構築物減価償却費
		機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費	365,023	電気、ポンプ、その他機械装置減価償却費
		車 両 運 搬 具 減 価 償 却 費	2,470	自動車減価償却費
		工 具、器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 費	3,951	工具、器具及び備品減価償却費
		施 設 利 用 権 減 価 償 却 費	13,339	施設利用権減価償却費
	7 資産減耗費		26,406	
		固 定 資 産 除 却 費	19,000	固定資産除却費
		た な 卸 資 産 減 耗 費	4,000	貯蔵品たな卸資産減耗費
	固 定 資 産 除 却 費 (撤 去 費 用)	3,406	倉庫解体、水源地施設撤去費用	
8 その他営業費用		300		
	材 料 売 却 原 価	300	量水器ふた売却原価	
2 営業外費用			422,495	
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費		278,048	
	企 業 債 利 息	278,048	企業債に係る利息	
	2 雑 支 出		24,447	
	そ の 他 雑 支 出	24,447	特定収入に係る消費税	

支 出

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
	3 消費 税 及 び 地 方 消 費 税		120,000	
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	120,000	消費税及び地方消費税
3 特 別 損 失			6,698	
	1 過 年 度 損 益 修 正 損 益		6,698	
		過 年 度 損 益 修 正 損 益	6,698	過年度水道料金調定減ほか

資本的収入及び支出

収 入

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			1,278,508	
1 企業債	1 企業債		943,400	
		企業債	943,400	企業債借入予定額
2 出資金	1 出資金		66,200	
		一般会計出資金	66,200	繰出基準に基づく出資金
3 補助金	1 他会計補助金		219,815	
		他会計補助金	219,815	統合簡易水道に係る一般会計補助金
	2 補助金		23,880	
		国庫補助金	23,880	生活基盤施設耐震化等交付金
4 負担金	1 工事負担金		12,200	
		工事負担金	12,200	水管橋築造工事負担金
	2 他会計負担金		13,013	
		他会計負担金	13,013	配水管移設工事負担金ほか

支 出

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			3,168,938	
1 建設改良費			1,898,143	
	1 原水及び浄水施設費		156,996	
		委 託 料	41,730	耐震二次診断業務ほか
		賃 借 料	87	コピー機賃借料
		工 事 請 負 費	102,823	高茶屋浄水場非常用発電設備更新工事ほか
		負 担 金	12,356	中勢水道用水供給事業負担金
	2 配水及び給水施設費		218,015	
		備 消 品 費	123	事務用備用品費
		委 託 料	6,281	配水施設関係積算業務ほか
		工 事 請 負 費	211,611	緊急遮断弁設置工事ほか
	3 建設改良費		1,512,553	
		給 料	60,393	職員14名分給料
		手 当 等	51,148	扶養手当、通勤手当ほか
		法 定 福 利 費	22,511	市町村職員共済組合負担金ほか
		旅 費	78	職員出張旅費
		備 消 品 費	1,632	事務用備用品費
		燃 料 費	1,951	公用車燃料費
		委 託 料	27,050	配水管布設工事に係る設計図作成業務委託料ほか
		手 数 料	1,272	不動産鑑定手数料
		賃 借 料	2,534	公用車賃借料ほか
		修 繕 費	591	公用車修繕費
		工 事 請 負 費	1,340,032	老朽管更新、管網整備等配水管布設工事費
		負 担 金	3,361	道路整備事業に伴う工事負担金ほか
	4 固定資産購入費		10,579	
		建 物	1,500	庁舎屋外喫煙所設置
		機 械 及 び 装 置	3,726	新設用メーター
		工 具 、 器 具 及 び 備 品	5,353	工具、器具購入費

支 出

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
2 企業債償還金			1,170,785	
	1 企業債償還金		1,170,785	
		企業債償還金		1,170,785
3 投 資			100,010	
	1 投資有価証券		100,000	
		投資有価証券		100,000
	2 基 金		10	
		基 金		10

注 記

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券 償却原価法(定額法)

2 たな卸資産(貯蔵品)の評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

建物 15年～65年

構築物 10年～40年

機械及び装置 8年～20年

工具器具及び備品 3年～15年

(2)無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

庁舎利用権 40年

中勢水道利用権 20年～55年

4 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3)法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、2,361,473,922円である。

III. リース契約により使用する固定資産

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 12,214,963円

1年超 29,435,840円

計 41,650,803円